

個人情報保護法にもとづく公表事項

個人情報のお取扱について

あおぎんカードサービス株式会社（以下「当社」といいます）は、お客さまが安心して当社のサービスをご利用いただけるよう、プライバシーポリシー（個人情報保護方針）に基づき、お客さまの個人情報のお取扱いに細心の注意を払っております。

当社における個人情報のお取扱いについて、以下に公表いたします。

- 1. 個人情報取扱事業者の名称および住所ならびに代表者氏名
あおぎんカードサービス株式会社 代表取締役：田村 強
〒030-0862 青森県青森市古川一丁目 16 番 16 号 青森みちのく銀行古川ビル 4 階
- 2. 個人情報の利用目的に関する事項

(1) 当社の「保有個人データ」の利用目的は、下記のとおりです。

当社における業務内容	利用目的	利用する個人情報
●クレジットカードの取扱いに関する業務 ●その他の信用購入あっせん業務 ●金銭貸付ならびに信用保証業務 ●その他会社の目的として登記されている業務 ●上記業務に付帯する業務	当社との取引の与信判断 および与信後の管理のため	クレジットカード会員 等の場合：「表Ⅰ 情報の種類」の ①②③④⑤⑥⑦ 加盟店の場合：「表Ⅰ 情報の種類」の⑧
	当社が加盟する個人信用 情報機関および当該機関 と提携する個人信用情報 機関に照会・登録するため （割賦販売法および貸金 業法の定めに基づく）	「表Ⅰ 情報の種類」の ①②③④⑦
	当社または加盟店等の宣 伝物・印刷物の送付および 電話等による、営業案内の ため （お客さまの取引履歴や ウェブサイトの閲覧履歴、 グループ会社等から取得 した情報等を分析して、お 客さまのニーズにあった 各種商品・サービスに関す	「表Ⅰ 情報の種類」の ①②③

	る広告等の配信等を行う ことを含む)	
	当社のクレジット関連事 業における市場調査・商品 開発のため	「表Ⅰ 情報の種類」の ①②③
	カードの機能や付帯サー ビスの提供のため	「表Ⅰ 情報の種類」の ①②③
	第三者（提供する旨の同意 を得た提携先に限る）への 提供のため	「表Ⅰ 情報の種類」の ①②③
	上記の他契約または法律 に基づく権利の行使、義務 の履行等のため、提携契約 の履行、訴訟への対応のた め	「表Ⅰ 情報の種類」の ①②③④⑤⑥⑦

【表Ⅰ 情報の種類】

情報の種類	情報項目
①属性情報	申込書等に記入または届け出いただいた氏名・性別・生年月日・住所・電話番号・運転免許証等の記号番号・携帯電話番号・勤務先内容・家族構成・住居状況・メールアドレス
②契約情報	契約の種類・入会申込日・契約日・利用日・商品名・利用可能枠・契約額・利用額・利息・分割手数料・保証料・支払回数・毎月の支払額・支払方法・振替口座等
③取引情報	契約成立後の利用残高・利用明細・返済状況・加盟店カード取扱状況、その他取引に関する情報（取引の際に使用した機器に関する情報、購入画面等に入力した情報、利用加盟店におけるお客様の情報）等
④支払い能力判断のための情報	お客さまが申告された資産・負債・収入および当社が取得した利用履歴・過去の債務返済状況等
⑤本人確認情報	お客さまに提出頂いた運転免許証・運転経歴証明書・パスポート・特別永住者証明書等に記載された事項
⑥お客さま又は公的機	住民票・戸籍謄本・不動産登記簿謄本等

関から適法かつ適正な方法により取得した情報	
⑦公開情報	官報・電話帳・住宅地図等において公開されている情報
⑧加盟店契約情報等	加盟店申込時に同意いただいた加盟店情報および当社が加盟する加盟店情報機関において共同利用される情報項目

(2) 書面以外で直接個人情報を取得する場合における利用目的は以下のとおりです。

情報の種類	利用目的
録音情報	コールセンター・プロモーションセンター・カスタマーズセンター等においてお客様の要請に基づき当社の資料を送付するため、およびお電話による会話の内容を再確認するため、または、コミュニケーターの応対評価や教育研修に活かすため
アクセス情報	(1) 当社ウェブサイトへ寄せられたお客さまからのご要望、ご意見等を今後の顧客サービスや新商品の開発に活かすため (2) 当社ウェブサイト運営に関する統計、及び不正アクセス等の調査（Cookie を使用）を行うため

(3) 委託された「個人情報」の利用目的は以下のとおりです。

情報の種類	利用目的
受託情報	集金代行事業、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）事業等、業務受託事業の履行のため

3. 個人信用情報機関への登録と利用について

当社は、下表にある個人信用情報機関に加盟しており、以下の通り、お客さまの個人情報を取扱いさせていただきます。

(1) 当社は、お客さまに同意をいただき、当社が加盟する個人信用情報機関および当該機関と提携する個人信用情報機関に照会し、お客さまの個人情報が登録されている場合には、支払能力・返済能力の調査および与信判断ならびに与信後の管理のために利用させていただきます。但し、お客さまの支払能力・返済能力に関する情報については、割賦販売法および貸金業法によりお客さまの支払能力・返済能力の調査の目的に限り利用させていただきます。

(2) お客さまに同意をいただき、お客さまの規約・約款に基づく取引に関する客観的な取引事実に基

づく個人情報を、当社が加盟する個人信用情報機関に下記③に定める期間登録させていただき、当社又は当社が加盟する個人信用情報機関および当該機関と提携する個人信用情報機関の加盟会員により、お客さまの支払能力・返済能力に関する調査のために利用させていただきます。但し、お客さまの支払能力・返済能力に関する情報については、割賦販売法および貸金業法によりお客さまの支払能力・返済能力の調査の目的に限り利用させていただきます。

(3) 個人信用情報機関（下記①）に登録される情報は以下のものです。

氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、運転免許証等本人確認書類の記号番号その他符号、契約の種類、契約日、利用可能枠、支払回数、利用残高、割賦残高、年間請求予定額、月々の請求額、支払額、支払状況等、および取引事実に関する情報（債権回収、債務整理、保証履行、強制解約、破産申立、債権譲渡等）その他各加盟信用情報機関が定める情報となります。

①当社が加盟する個人信用情報機関

名称	所在地	電話番号	ホームページ（URL）
株式会社シー・アイ・シー（CIC） （割賦販売法および貸金業法に基づく指定信用情報機関）	〒160-8375 東京都新宿区西新宿 1-23-7 新宿ファーストウエスト 15 階	0120-810-414	https://www.cic.co.jp/

全国銀行個人信用情報センター（KSC）は、2009 年 3 月 31 日に退会しております。

株式会社日本信用情報機構（JICC）は、2010 年 3 月 31 日に退会しております。

②加盟信用情報機関が提携する個人信用情報機関は以下のとおりです。

名 称	所 在 地	電話番号	ホームページ（URL）
全国銀行個人信用情報センター（KSC）	〒100-8216 東京都千代田区丸の内 1-3-1	03-3214-5020	https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/
株式会社日本信用情報機構（JICC） （貸金業法に基づく指定信用情報機関）	〒110-0014 東京都台東区北上野 1-10-14 住友不動産上野ビル 5 号館	0570-055-955	https://www.jicc.co.jp

③当社が加盟する個人信用情報機関に登録される情報とその期間

登録期間	
登録情報	株式会社シー・アイ・シー (CIC)
①本人を特定するための情報	登録情報②③④のいずれかが登録されている期間
②本契約に係る申込をした事実	当社が個人情報情報機関に照会した日から 6 ヶ月間
③本契約に係る客観的な取引事実	契約期間中および取引終了日から 5 年以内
④本契約に係る債務の支払いを延滞等した事実	契約期間中および契約終了日から 5 年間

加盟する個人情報情報機関と提携する個人情報情報機関である KSC および JICC の加盟会員により利用される個人情報は上記登録情報のうち、①の「本人を特定するための情報」および④の「本契約に係る債務の支払いを延滞等した事実」となります。

※ 2007 年 3 月 31 日以前に入会申込、承認したカード取引契約に関する個人情報は、株式会社日本信用情報機構（旧株式会社テラネット）には、登録されることはありません。また、当該契約の与信判断および与信後の管理のために株式会社日本信用情報機構に登録された情報を利用することはありません。ただし、株式会社日本信用情報機構が貸金業法第 4 1 条の 1 3 第 1 項に規定される指定信用情報機関となった場合、当社は貸金業法第 4 1 条の 3 5 に基づき、貸金業法第 4 1 条の 3 5 および貸金業法施行規則第 3 0 条の 1 3 に定める個人情報情報を株式会社日本信用情報機構に提供いたします。なお、株式会社日本信用情報機構に登録された当該個人情報情報は、加盟会員により支払能力・返済能力の調査の目的に限って利用されます。

(4) 各個人情報情報機関の規約、加盟資格、加盟会員企業名等は、各個人情報情報機関のホームページに記載されております。なお、個人情報情報機関に登録されている情報の開示は、各機関で行います（当社ではできませんのでご了承ください）。

(5) 上記のほか、上記の個人情報は、その正確性・最新性維持、苦情処理、個人情報情報機関による加盟会員に対する規則遵守状況のモニタリング等の個人情報の保護と適正な利用の確保のために必要な範囲内において、個人情報情報機関およびその加盟会員によって相互に提供または利用される場合があります。

4. 「共同利用」に関する事項

当社における個人情報の共同利用の詳細は以下のとおりです。

加盟店情報の共同利用について

1) 当社が指定するカード会社との共同利用

(1) 共同利用の範囲

当社・当社が指定するカード会社（ＤＣ標章を冠したクレジットカードシステム加盟のカード会社・ＭＵＦＧカード標章を冠したクレジットカードシステム加盟のカード会社）

（以下、当社および三菱ＵＦＪニコス㈱が指定するカード会社を総称して「両社」という。）

(2) 共同利用の管理責任者

三菱ＵＦＪニコス株式会社

東京都千代田区外神田４－１４－１ 秋葉原ＵＤＸ

代表取締役 石塚 啓

なお、「三菱ＵＦＪニコスが指定するカード会社」は、次のホームページにてご確認ください。

(URL) <http://www.cr.mufg.jp/corporate/company/overview/group.html>

相談受付 お客さまご相談室

電話 03-5296-1400

(3) 共同利用の目的

- ① 加盟申込時における審査、加盟後の適正についての再審査、その他取引上の判断のため（利用する情報は、次項(4)表①から⑤）
- ② 当社のクレジット関連事業における市場調査・商品開発。（利用する情報は、次項(4)表①②③）
- ③ 当社または加盟店等のクレジット関連事業における宣伝物・印刷物の会員宛送付および電話等による、営業案内（利用する情報は、次項(4)表①②③）

(4) 共同利用する情報項目

①	加盟店の商号（名称）、所在地、郵便番号、電話（FAX）番号、法人番号、代表者の氏名、性別、住所、生年月日、自宅電話番号等、加盟店が加盟申込時および変更届出時に届出した情報。
②	加盟申込日、加盟店審査、加盟店契約日、加盟店契約終了日および加盟店と両社との取引に関する情報。
③	加盟店のクレジットカードの取扱状況（他社カードを含む。）に関する情報および取引を行った事実（その取引内容、取引の結果、当該顧客に不当な損害を与える行為、その他取引に関する客観的事実）。
④	両社が取得した加盟店のクレジットカードの利用状況、支払状況、支払履歴等に関する情報。
⑤	加盟店の営業許可証等の確認書類の記載事項に関する情報。
⑥	両社が加盟店または公的機関から適法かつ適正な方法により取得した登記簿謄本、住民票、納税証明書等の書類または公表された情報に記載もしくは記録された情報。
⑦	官報、電話帳、住宅地図等において公開されている加盟店に関する情報。
⑧	差押、破産の申し立てその他の加盟店に関する信用情報。
⑨	行政機関、消費者団体、報道機関が公表した事実とその内容（特定商取引に関する法律等について違反又は、違反するおそれがあるとして、公表された情報等）、および当該内容について、加

	盟店情報機関（加盟店に関する情報の収集および加盟会員に対する当該情報の提供を業とするもの。）および加盟店情報機関の加盟会員が調査収集した情報。
⑩	割賦販売法 35 条の 3 の 5 および割賦販売法 35 条の 3 の 20 における個別信用購入あっせん関係販売契約等の勧誘に係る調査を行った事実ならびに調査の内容および調査事項。
⑪	割賦販売法に基づき同施行規則 133 条の 8 の規定による調査を行った事実および事項。
⑫	個別信用購入あっせん業者または包括信用購入あっせん業者が信用購入あっせんに係る契約を解除した事実及び事項。
⑬	会員から両社に申し出のあった内容および当該内容について、両社が会員、およびその他の関係者から調査収集した情報。
⑭	加盟店情報機関が興信所から提供を受けた内容(倒産情報等)。
⑮	加盟店の代表者が他に経営参画する販売店等について、加盟店情報機関に前記⑨から⑭に係る情報が登録されている場合は当該情報。
⑯	上記の他会員の保護に欠ける行為およびクレジットカード番号等の適切な管理に支障を及ぼす行為に関する情報。

(5) 取得方法

書面・電子データ・音声など

2) 加盟店情報の共同利用

当社は、下記のとおり個人情報保護法第 27 条第 5 項第 3 号にもとづく加盟店情報の共同利用を行っております。

(1) 加盟店情報交換制度について

一般社団法人日本クレジット協会（以下「協会」という。）は、割賦販売法第 35 条の 18 の規定に基づき、経済産業大臣から認定を受けております。

協会では、認定業務のひとつである利用者（クレジットの利用者）等の利益を保護するために必要な情報の収集、整理及び提供を、加盟店情報交換センター（以下「JDMセンター」という。）において行っております。

(2) 加盟店等から収集した情報の報告及び利用について

加盟店情報交換制度加盟会員会社（以下「JDM会員」という。）は、加盟店契約の申込を受けた際の加盟店審査並びに加盟店契約締結後の加盟店調査、加盟店に対する措置及び取引継続に係る審査等の目的のため、「3. (2) 共同利用する情報の内容」に定める各号の情報を収集・利用し、JDMセンターへ報告し、JDM会員によって共同利用します。

(3) 加盟店情報の共同利用

①共同利用者の範囲

協会会員であり、かつ、JDM会員である、包括信用購入あっせん業者、個別信用購入あっせん業者、クレジットカード番号等取扱契約締結事業者及びJDMセンター

※ JDM会員は、協会のホームページに掲載しています。

②共同利用の目的

割賦販売法に規定される認定割賦販売協会の業務として運用される加盟店情報交換制度において、加盟店による利用者等の保護に欠ける行為（その疑いがある行為及び当該行為に該当するかどうか判断が困難な行為を含む。）に関する情報及び利用者等を保護するために必要な加盟店に関する情報並びにクレジットカード番号等の適切な管理及びクレジットカード番号等の不正な利用の防止（以下「クレジットカード番号等の適切な管理等」という。）に支障を及ぼす加盟店の行為に関する情報及びクレジットカード番号等の適切な管理等に必要な加盟店に関する情報を、当社がJDMセンターに報告すること及びJDM会員に提供され共同利用することにより、JDM会員の加盟店契約時又は途上の審査の精度向上を図り、悪質加盟店の排除をするとともにクレジットカード番号等の適切な管理等を推進し、クレジット取引の健全な発展と消費者保護に資することを目的としています。

③共同利用する情報の内容

共同利用する情報の内容	A 個別信用購入あっせん取引における、当該加盟店等に係る苦情処理のために必要な調査の事実及び事由 B 個別信用購入あっせんに係る業務に関し利用者等の保護に欠ける行為をしたことを理由として個別信用購入あっせんに係る契約を解除した事実及び事由 C クレジットカード番号等取扱契約における、当該加盟店等によるクレジットカード番号等の適切な管理等を図るために必要な調査の事実及び事由 D クレジットカード番号等取扱契約における、当該加盟店等によるクレジットカード番号等の適切な管理等のための措置が、割賦販売法に定める基準に適合せず、又は適合しないおそれがあると認めて当該加盟店に対して行った措置（クレジットカード番号等取扱契約の解除を含む。）の事実及び事由 E 利用者等の保護に欠ける行為に該当したもの（該当すると疑われる又は該当するかどうか判断できないものを含む。）に係る、JDM会員・利用者等に不当な損害を与える行為に関する客観的事実である情報 F 利用者等（契約済みのものに限らない）からJDM会員に申出のあった内容及び当該内容のうち、利用者等の保護に欠ける行為であると判断した情報（当該行為と疑われる情報及び当該行為が行われたかどうか判断することが困難な情報を含む。） G 加盟店が行ったクレジットカード番号等の管理等に支障を及ぼす行為に関する情報 H 行政機関が公表した事実とその内容（特定商取引に関する法律等について違反又は違反するおそれがあるとして、公表された情報等）について、JDMセンターが収集した情報 I 上記の他利用者等の保護に欠ける行為に関する情報 J 前記各号に係る当該加盟店の氏名、住所、電話番号及び生年月日（法人の場合は、名称、住所、電話番号、法人番号並びに代表者の氏名及び生年月日）。ただ
-------------	--

	し、上記Fの情報のうち、当該行為が行われたかどうか判断することが困難な情報については、氏名及び生年月日（法人の場合は、代表者の氏名及び生年月日）を除く。
--	--

(4) 保有される期間

上記(3)-③の情報は、登録日（C及びGにあっては、当該情報に対応するDの措置の完了又は契約解除の登録日）から5年を超えない期間保有されます。

(5) 制度に関するお問い合わせ先及び開示の手続き

加盟店情報交換制度に関するお問い合わせ及び開示の手続きについては、下記(6) JDMセンターまでお申出ください。

(6) 運用責任者

・一般社団法人日本クレジット協会 加盟店情報交換センター（JDMセンター）
住 所：東京都中央区日本橋小網町14-1 住生日本橋小網町ビル
代表理事：松井 哲夫
電話番号：03-5643-0011（代表）

3) 個人情報の「開示等」の手続きについて

当社加盟店または加盟申込者は、当社および当社が加盟する加盟店情報機関に対して法の定めるところに従い、自己に関する個人情報を開示するよう請求することができます。

- (1) 当社に開示等を求める場合には、下記 5. 「開示等の求め」に応じる手続きに関する事項で記載する窓口にご連絡下さい。
- (2) 当社が加盟する加盟店情報機関に開示等を求める場合には、上記記載の各窓口にご連絡下さい。

5. 「開示等の求め」に応じる手続きに関する事項

当社に対し、法の定めるところに従い、自己に関する個人情報を以下の方法により開示請求を行うことができます。

(1) 開示情報の範囲・利用目的

- ① 当社が保有する本人の属性情報および契約・取引に関する客観的事実等、個人情報の特定に資する情報等保有個人データおよび第三者提供記録を開示情報の範囲とします。
- ② 開示対象個人情報の利用目的は、上記 2. (1) および (2) と同一ですのでご確認ください。

(2) 開示請求の手続き

- ① 下記の窓口にて、開示手続きについての詳細をご説明させていただき、当社所定の書類をお送りいたします。

<お問合せ窓口>

あおぎんカードサービス株式会社 お客様相談室

〒030-0862 青森県青森市古川一丁目 16 番 16 号 青森みちのく銀行古川ビル 4 階

電話番号：017-776-2161

受付時間：9:00～17:00（土・日・祝・年末年始を除く）

② 「開示等の求め」に際して提出すべき書類等

a) 来社または郵送の場合に必要な書類

書類名	本人	法定代理人	任意代理人	相続人
i) 開示請求書	○	○	○	○
ii) ご本人を証明するための書類	○注 1	—	—	—
iii) 代理人自身を証明するための書類	—	○注 1	○注 1	—
iv) 相続人自身を証明するための書類	—	—	—	○注 1

v) 法定代理人の資格を 証明するための書類	—	○	—	—
vi) 任意代理人の資格を 証明するための書類	—	—	○注 2	—
vii) 相続人の資格を証明 するための書類	—	—	—	○注 3

注 1：以下 b) をご参照ください。

注 2：任意代理人による請求の場合は、委任状に本人による実印による捺印と印鑑登録証明書の添付が必要になります。

注 3：相続人による請求の場合は、相続開始原因及び相続人であることが証明できる書類として戸籍謄本または戸籍抄本の添付が必要になります。なお、場合によっては除籍謄本その他の書類が必要となります。

b) 本人または代理人・相続人自身を証明するための書類

本人又は代理人・相続人自身を証明するための書類（有効期限内、又は発行日から 3 ヶ月以内）は、以下のものとし、写真付証明書は 1 点、写真なし証明書の場合は 2 種類以上を提示もしくは、その写しを添付するものとする。

写 真 付 き	運転免許証 または運転経歴証明書 注 6	写 真 な し	健康保険証 注 7
	旅券（パスポート）		国民年金手帳
	写真付き住民基本台帳カード		厚生年金手帳
	特別永住者証明書		戸籍謄本（抄本）注 4
	船員手帳		住民票 注 4 注 6
	個人番号カード<マイナンバーカード> 注 5 （通知カードは不可）		実印と印鑑登録証明書（証明書の余白に押印） 注 4
	その他公的機関が発行する写真付き 証明書		その他公的機関が発行する証明書

注 4：公的機関が発行した原本が必要です。

注 5：表面のみ。個人番号<マイナンバー>の記載がある裏面は不要です。

※個人番号（マイナンバー）が記載されている書類をご提出いただく場合は、番号が見えないように塗りつぶしてください。

注 6：住所と本籍地が記載されている書類で住所と本籍地が異なる場合は本籍地を塗りつぶしてください。

注 7：介護保険証以外の健康保険証は、「記号」・「番号」・「保険者番号」・「二次元コード（記載がある場合）」が見えないように塗りつぶしてください。

③開示の報告

a. 回答方法

請求者	回答方法
ご本人又は、法定代理人・相続人	開示報告は開示請求者に対して郵送により <u>書面または当社所定の電磁的記録</u> で行ないます。
任意代理人	開示報告は、原則として契約当事者であるご本人があらかじめ届出を行っている住所のご本人宛に <u>書面または当社所定の電磁的記録</u> を郵送いたします。

b. 開示の報告期限

開示の回答は開示報告書で開示請求の受付日から原則 10 営業日を目処に回答いたします。

但し、調査に時間を要するなど 10 営業日以内に回答できない場合は、ご連絡いたします。

④開示に要する手数料

当面の間、無料とさせていただきます。

(3) 開示しないことができる場合

以下のいずれかに該当する場合は、開示いたしかねますので、予めご了承ください。開示しない場合はその理由を通知いたします。

- ① 本人又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合。
- ② 与信審査等において、評価に利用した情報の全てを開示することによって、与信審査制度の維持に著しい支障を及ぼすおそれがある場合。
- ③ 本人の確認ができない場合。
- ④ 代理人による請求で、代理権が確認できない場合。
- ⑤ 当社の開示対象個人情報に該当しない場合。
- ⑥ 当社の手続きをご了承いただけない場合。
- ⑦ 開示を求められた第三者提供記録がその存否が明らかになることにより公益その他の利益が害さ

れるものとして政令に定められたものに該当する場合

⑧ その他法令に違反することとなる場合。

(4) 訂正等、利用停止等の請求の対象

ご本人の個人情報に誤りがあり、事実ではないという理由によって、訂正等（訂正・追加・削除）を求められた場合又は、目的制限・適正取得もしくは第三者提供制限に反するという理由によって、利用の停止等（利用停止・第三者への提供の停止）を求められた場合で、その求めに正当な理由があることが判明した場合は、遅滞なく訂正等・利用停止等に応じます。

但し、個人情報の保護に関する法律により認められた場合につきましては、この限りではありません。

※ 個人情報の開示・訂正・削除等のお問合せ、および取扱いに関するご質問は、上記記載の当社お客様相談室にご連絡ください。

6. 「苦情および相談」の受付窓口に関する事項

【個人情報の取扱いに関する苦情および相談の申出先】

当社の個人情報の取扱いに関する苦情および相談については下記お客様相談室までお申し出ください。

あおぎんカードサービス株式会社 お客様相談室

〒030-0862 青森県青森市古川一丁目 16 番 16 号 青森みちのく銀行古川ビル 4 階

電話番号 017-776-2161

受付時間 9:00～17:00（土・日・祝・年末年始を除く）

【認定個人情報保護団体】

当社は、個人情報の保護に関する法律に基づく認定個人情報保護団体である一般社団法人日本クレジット協会の会員となっております。

一般社団法人日本クレジット協会(JCA)

個人情報に関する相談受付電話番号 03-5645-3360

受付時間 10:00～12:00 / 13:00～16:00（土・日・祝・年末年始は休み）

日本貸金業協会(JFSA)

相談・苦情・紛争受付窓口

貸金業相談・紛争解決センター:0570-051-051

受付時間 9:00～17:00（土・日・祝・年末年始は休み）

7. ダイレクトメール等の送付について

当社は、お客様のお役に立つ様々な情報をダイレクトメールおよびEメール等でご案内しております。ご希望にならない場合は、速やかに送付を中止させていただきますので、恐れ入りますが、以下の手続きをお願いいたします。

ただし、クレジットカード業務を行うために必要なご案内「ご利用明細書」、「会員情報誌」、「クレジットカード」等と同封されておりますパンフレット類および「ご利用明細書」に掲載されている情報等は、送付中止の対象となりません。

●ダイレクトメール中止の場合：下記にご連絡ください。

あおぎんカードサービス株式会社

〒030-0862 青森県青森市古川一丁目 16 番 16 号 青森みちのく銀行古川ビル 4 階

電話番号：017-776-2161

受付時間：9:00～17:00（土・日・祝・年末年始を除く）

●Eメール配信中止の場合

「DC Web サービス」にログインしていただき「Eメール配信の中止」の手続きをお願いいたします。なお、「DC Web サービス[利用者規定第 10 条（通知および情報提供）]に基づく必要通知」、及び事前登録型メールに同掲されている情報等につきましては、送付中止の対象となりません。あらかじめご了承ください。

※手続き方法

1. 「DC Web サービス」にログインしてください。
2. 左メニュー「各種お手続き」内の「Eメールアドレス登録・変更」を選択してください。
3. 該当ページで「メール配信を『希望しない』」にチェックを入れ、「確定」ボタンを押下してください。

●POINT名人.com メールマガジンサービス中止の場合

「POINT 名人.com」にログインしていただき「メールマガジン解除」の手続きをお願いいたします。

※手続き方法

1. 「POINT 名人.com」にログインしてください。
2. 左メニューの「POINT 名人.com メールマガジンご登録・変更はこちらから」ボタンを押下してください。
3. 「POINT 名人.com メールマガジン」の解除を押下して、メールマガジンの登録解除を行ってください。

以上

(2025 年 6 月)